

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-01-27	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	荒川さつき会館管理運営事業	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	梅原	担当者名	増井
				内線	2271		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-01-01	管理費					
	01-02-01	その他運営費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成		元年度	根拠	荒川さつき会館条例及び施行規則、荒川さつき会館管理運営要綱等		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活気ある地域コミュニティの形成				
	施策	03	人権・平和の普及啓発				
目的	地域住民の相互交流及び自主的活動を促進し、区民生活の向上に寄与するとともに、人権施策の推進を図る。						
対象者等	区内在住・在勤・在学者						
内容	(1) 運営事務 ①団体・個人利用の申請受付 ②年間事業の実施 荒川さつき会館まつり（年1回）、ころばん体操への協力（高齢者福祉課事業）（週1回）、クラフト講座（年6回）、さつきカフェ（週1回） ③子ども事業の実施 つくってみよう（月5～7回）、おもちゃ図書館（月2回）、小学生対象の体育室開放（週1回）、紙芝居の会（月1回）、電車でゴーゴー（月1回）、子どもお楽しみ会（年1回） ④図書の整備、貸出 (2) 施設の維持管理（補修・改修工事） 平成26年度：体育室扉修繕等工事 平成27年度：男女トイレ修繕、和室・2階湯沸室換気扇修繕						
経過	環境改善事業の一環として、荒川さつき会館が平成元年6月に開設された。 昭和62年10月 都区地元協議会で「集会施設建設」決定 昭和63年 7月 集会施設建設着工 昭和63年10月 集会施設検討委員会設置 平成元年 3月 集会施設完成 平成元年 6月 荒川さつき会館開設 平成16年 7月 団体利用有料化 平成16年 9月 部落解放同盟荒川支部移転 平成22年 4月 南千住ふれあい館建設工事のため南千住ひろば館併設（平成24年3月まで）						
必要性	地域住民の相互交流の拠点として、人権啓発を推進していくために必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 管理業務委託（夜間・休日） 委託料：3,304,800円 委託先：(株)スターリング 清掃業務委託 委託料：2,119,333円 委託先：光ビル管理(株) 等						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額		20,914	18,068	37,054	17,250	18,192	16,908	16,963
①決算額（28年度は見込み）		18,585	15,390	33,115	16,144	16,408	16,224	16,963
②人件費等		7,465	7,110	5,495	11,387	10,268	10,516	
③減価償却費		4,067	4,510	4,098	10,579	10,241	10,751	
【事務分担当量】（%）		140	140	127	313	315	315	
合計（①+②+③）		30,117	27,010	42,708	38,110	36,917	37,491	16,963
特定財源	国							
	都							
	その他	環境改善事業費	959	956	1,006			
一般財源		29,158	26,054	41,702	38,110	36,917	37,491	16,963
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	団体使用料収入（単位：千円）	856	807	847	846	941	940	
	団体利用件数（延べ数）	1,285	1,260	1,337	1,631	1,320	1,420	
	荒川さつき会館まつり参加人数	1,900	2,057	1,804	1,633	1,965	2,028	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	非常勤職員報酬	4,534	報酬	非常勤職員報酬	4,357	報酬	非常勤職員報酬	4,361
共済費	非常勤職員社会保険料	610	共済費	非常勤職員社会保険料	614	共済費	非常勤職員社会保険料	622
報償費	講師謝礼	162	報償費	講師謝礼	162	報償費	講師謝礼	290
旅費	特別旅費	0	需用費	消耗品費	107	旅費	特別旅費	2
需用費	光熱水費・消耗品費等	3,263	需用費	光熱水費・消耗品費等	3,302	需用費	光熱水費・消耗品費等	3,544
需用費	消耗品費	145	役務費	電話・その他の通信運搬費	196	需用費	消耗品費	108
役務費	電話・その他の通信運搬費	203	委託料	管理業務委託・館内清掃委託等	7,058	役務費	電話・その他の通信運搬費	208

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 団体利用回転率(%)	23.5	22.9	24.9	30	30	区分別利用件数(実績)/利用可能回数
	② 子ども事業参加者数(人)	469	492	704	750	750	作ってみよう、おもちゃ図書館、体育室開放参加者等の合計
	③						

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> 平成元年の開館以来26年以上が経過し、施設の老朽化とともに施設内の設備や備品も劣化してきており、改修や修繕、買替え等を計画的に行っていく必要がある。 人権施策推進の拠点として、地域住民の交流を促すとともに、人権問題に対する垣根を取り払えるような会館づくりを行う必要がある。また、さらなる人権啓発を推進していくためには、新規利用者の拡大に向けた施策が必要である。既存事業の見直しや新規事業の企画などを検討していく必要がある。
	他区の実況 （実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区） 墨田区、練馬区

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	引き続き、施設や設備の老朽化に対応した改修工事等を計画的に実施していく。	体育室段差解消や床補修、照明修繕及び1階トイレ修繕等を実施し、施設の維持管理に努めた。	引き続き、施設や設備の老朽化に対応した改修や修繕等を計画的に実施していく。
②	施設の有効活用を図るため、ひろば館等で行われている事業を実施するなど、他事業との連携で事業内容の充実を図っていく。	さつき会館まつりで社会福祉協議会と連携したコーナーを展開し、来場者から好評であった。継続事業の内容の充実には至らなかった。	引き続き、施設の有効活用を図るため、ふれあい館等で行われている事業を実施するなど、他事業との連携で事業内容の充実を図る。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	地域住民の交流促進及び人権施策推進の施設として、引き続き適切な管理・運営を行う。

況議 (要旨) 会 質 問 状	
--------------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-01-28	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	人権・平和普及啓発事業	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	梅原	担当者名	増井
				内線	2271		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-10-01	人権啓発事業費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 53年度		根拠	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	(H12.12)、人権擁護委員法等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活気ある地域コミュニティの形成				
	施策	03	人権・平和の普及啓発				
目的	人権問題に関する事業を実施するとともに、人権・平和啓発活動団体に対する補助を行うことにより、人権や平和の大切さを広く普及啓発する。						
対象者等	区民、区職員、人権・平和啓発活動団体、荒川地区人権擁護委員等						
内容	①人権週間事業の実施 ②区報人権週間特集号の発行 ③平和・人権パネル展の開催 ④憲法週間事業の実施 ⑤職員研修の実施 ⑥平和啓発事業の実施 ⑦人権・平和団体への補助 ⑧人権擁護委員活動への支援						
経過	昭和44年度～ 研究集会等への参加 昭和53年度～ 人権週間事業の実施 昭和56年度～ 区報人権週間特集号の発行 平成7年度～ 平和都市宣言 平成11年度～ 人権・平和パネル展の開催 平成12年度～ 人権問題研修の実施 平成24年12月3日～平成25年4月12日 常勤職員の育休日数が足りなかったため、任期付ではなくアルバイトを採用した 平成26年度～ 平和首長会議への参加、人権教室の実施 平成28年度～ 人権教室実施校を、小学校1校・中学校1校から、小学校2校・中学校1校へ						
必要性	人権や平和の大切さの普及啓発を継続して実施し、区民や職員の人権意識の一層の向上を図る必要がある。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 人権週間特集号制作委託 委託料：236,282円 委託先：(株)産経新聞印刷 人権週間特集号新聞折込委託 委託料：152,409円 委託先：ニュースサービス日経西日暮里 等						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		4,601	4,938	3,558	3,171	3,115	3,143
①決算額（28年度は見込み）		3,280	3,068	2,673	2,274	2,312	2,414	3,201
②人件費等		12,766	12,533	7,653	11,662	7,773	7,822	
③減価償却費		4,648	4,821	3,098	5,070	4,877	5,120	
【事務分担量】（%）		160	160	96	150	150	150	
合計（①+②+③）		20,694	20,422	13,424	19,006	14,962	15,356	3,201
特定財源の推移	国							
	都	人権啓発活動費	715	3,243	1,413	738	605	618
	その他							
	一般財源		19,979	17,179	12,011	18,268	14,357	14,738
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	人権週間事業講演会参加人数(人)	720	730	960	854	170	151	
	区報特集号発行部数(部)	83,000	83,000	83,000	83,000	80,000	74,000	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	人権週間事業講師謝礼	167	報償費	人権週間事業講師謝礼	124	報償費	人権啓発事業用講師謝礼	98
需用費	食糧費・消耗品費・印刷製本費	940	需用費	食糧費・消耗品費・印刷製本費	685	需用費	食糧費・消耗品費・印刷製本費	1,081
役務費	人権週間事業吊看板作製等	168	役務費	人権週間事業吊看板作製等	163	役務費	人権週間事業講師謝礼	313
委託料	区報折込委託等	217	委託料	区報制作委託等	495	委託料	区報制作委託等	575
使用料等	人権週間事業会場使用料等	33	使用料等	人権週間事業会場使用料等	160	使用料等	人権週間事業会場使用料等	318
負担金補助等	ふれあい会食補助金・研究会参加費等	787	負担金補助等	ふれあい会食補助金・研究会参加費等	786	負担金補助等	ふれあい会食補助金・研究会参加費等	816

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 人権・平和事業参加人数（人）	1,383	1,555	1,507	1,482	1,482	参加人数（憲法週間映画会・人権週間事業等）
	② パネル展参加人数（人）	6,429	5,631	5,353	5,804	5,804	平和・人権週間・北朝鮮人権侵害問題パネル展等来館者数
	③						

（問題点・課題 指標分析）	<p>・全国的にみると、毎年少なからず人権侵害が発生しており、未だ人権意識が広く社会に浸透しているとは言いがたい。また、個々の人権課題によって、人権が尊重されていると感じる割合に大きな乖離がみられ、それらの問題について半数近くの方が知りたいたいと考えているという調査結果もある。こうしたことから、普及啓発活動を通じて人権問題に対する意識の向上を図り、地域や家庭といった日常生活の中で人権を尊重する平和な社会の実現に向けた施策を講じる必要がある。</p> <p>・社会情勢の変化等に伴う人権課題の多様化、新しい人権課題の顕在化など、人権問題を取り巻く課題は刻々と変化している。これらの最新情報の収集に努め、普及啓発事業等に反映していく必要がある。</p>
	<p>（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）</p> <p>人権週間に合わせて、講演や啓発映画上映、人権パネル展等を実施している。</p>
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	引き続き、人権や平和に関する意識の向上を図ることができるような普及啓発事業の内容や方法等を検討し、実践していく。	戦後70年の節目にちなみ、平和と人権をテーマとした講演会を行い、また東京都の東京空襲関連パネルを展示し、啓発事業を充実させた。	人権や平和に関する更なる意識の向上を図ることができるような普及啓発事業の内容や方法等を検討し、実践及び展開していく。
②	人権や平和に関する考え方や法制度等について、引き続き継続的に最新情報を収集し、普及啓発事業等に反映させていく。	都区連絡会やインターネット等で積極的に最新情報の収集に努め、職員研修に反映させた。	人権や平和に関する情報収集及び庁舎内外の関係機関との連携を継続的且つ積極的に行い、普及啓発事業等に反映させる。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	人権の尊さや平和の大切さを広く区民に普及啓発する。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	平成21年1定 職員のブルーリボン着用について
------------------------------------	-------------------------

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-01-31	戦略プラン	●協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	男女平等推進センター管理費	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	梅原	担当者名	山本
				内線	短1755		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-01-01	男女平等センター管理費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成		8年度	根拠	荒川区男女平等推進センター条例、男女平等推進センター予約手続きに関する要綱		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	○法令基準内		○都基準内	●区独自基準	計画区分	○計画	●非計画
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活気ある地域コミュニティの形成				
	施策	03	人権・平和の普及啓発				
目的	女性の社会的地位の向上及び社会参画を促進し、男女共同参画社会の実現をめざすための拠点とする。また、区民の相互交流及び自主活動の場として施設を維持管理する。						
対象者等	男女平等推進団体、一般区民 他						
内容	1 男女平等推進センターの管理 (1) 施設概要等 ① 延床面積 1,468.65㎡ ② 所要施設 ホール 1（150名） ・ 交流活動コーナー 1（26名） 会議室 3（30名・12名・和室20名） 創作室 1（24名） ・ 相談室 2 ③ 開館時間 午前9時～午後10時（年末年始・休館日を除く） 2 施設の維持管理業務 (1) 公共料金等の支出 (2) 清掃業務、施設各設備の保守委託、家屋修繕 等						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成6年4月 荒川区基本計画・実施計画で「(仮)女性センターの建設」を明記 ・ 平成6年10月 (仮)女性センターの建設工事着工 ・ 平成8年3月 建設工事竣工 ・ 平成8年7月1日 男女平等推進センター（アクト21）開設 						
必要性	女性の社会的地位の向上と社会参画の促進及び男女共同参画社会の実現を図るための拠点（核）として、また、区民相互の交流を推進するコミュニティー施設として維持する必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ・ 清掃業務委託（光ビル管理株式会社・契約額3,352,932円うちアクト分2,883,522円） ・ 施設維持管理保守点検委託（エレベーター他15件・予算額合計3,006,000円）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額		10,945	9,544	10,568	11,550	11,099	11,801	12,606
①決算額（28年度は見込み）		9,377	8,540	9,880	11,070	10,753	11,516	12,606
②人件費等		4,360	4,235	3,304	2,911	3,090	3,848	
③減価償却費		1,453	1,555	1,291	1,183	1,300	1,707	
【事務分担量】（%）		50	50	40	35	40	50	
合計（①+②+③）		15,190	14,330	14,475	15,164	15,143	17,071	12,606
特定財源の推移	国	0	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0	0
	その他	4,248	3,652	4,978	4,072	3,950	3,722	3,936
	一般財源	10,942	10,678	9,497	11,092	11,193	13,349	8,670
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	修繕件数（H23までは営繕費で実施）	12	17	11	12	9	10	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	電気料金等	5,383	需用費	電気料金等	5,429	需用費	電気料金等	5,631
役務費	電話料金等	397	役務費	電話料金等	378	役務費	電話料金等	403
委託料	委託清掃等	4,601	委託料	委託清掃等	4,803	委託料	委託清掃等	6,155
使用料等	複写機等賃借料	372	使用料等	複写機等賃借料	376	使用料等	複写機等賃借料	417
			備品購入費	貸出用備品更新	530			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①							
②							
③							

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 平成8年開設から20年が経過し、経年劣化による計画的な修繕の必要箇所が増えてきている。
他区の実況	<p>（実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区）</p> <ul style="list-style-type: none"> センター実施区21内訳【公設公営16、公設民営5（指定管理者制度4、指定管理者制度以外1）】 未実施区1

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	26年度に引き続き、施設維持のため速やかな対応を継続する。	破れた椅子の座面張替や汚れたカーテンの買替により、広く利用者に開放している交流コーナーの改善を図った。	引き続き、安全な施設維持のため速やかな対応を継続する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	男女共同参画社会の実現をめざす拠点施設として、さらなる効率的運営を図る。

況議（要旨）	議会質問状
--------	-------

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	非常勤職員報酬	2,935	報酬	非常勤職員報酬	3,092	報酬	非常勤職員報酬	2,964
共済費	非常勤職員社会保険	438	共済費	非常勤職員社会保険	435	共済費	非常勤職員社会保険	462
旅費	非常勤職員旅費	3	旅費	非常勤職員旅費	22	旅費	非常勤職員旅費	11
需用費	図書購入	118	需用費	図書購入	118	需用費	図書購入	131
役務費	郵便料	23	役務費	郵便料	13	役務費	郵便料	23
委託料	受付業務委託	6,091	委託料	受付業務委託	6,021	委託料	受付業務委託	6,598
負担金補助等	補助金・償還金	152	負担金補助等	補助金・償還金	129	負担金補助等	補助金・償還金	155

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 図書コーナー蔵書数（冊）	1014	1044	1077	1100	1100	（冊）
	② 施設の利用率（％）	34.9	32.6	33.2	40	40	使用回数／使用可能回数（％）
	③						

（問題点・課題 指標分析）	<p>・ホール利用率は高いが、会議室・創作室の利用率が低いため、利用率の向上を図る必要がある。</p> <p>≪27年度利用率≫ ◆ホール（150人）71.0％ ◆第1会議室（30人）23.1％ ◆第2会議室（12人）34.9％ ◆第3会議室（30人・和室）15.6％ ◆創作室（24人）22.1％</p>
	<p>（実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区）</p> <p>・センター実施区21内訳【公設公営16、公設民営5（指定管理者制度4、指定管理者制度以外1）】 未実施区1</p>
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	図書コーナーは、26年度に引き続き、利用拡充に向け広報を継続する。	図書コーナーは、男女共同参画に関する資料収集の場でもあるため、区外の関連資料についても整理した。	27年度に引き続き、利用拡充に向けた広報を継続する。
②	アクト21情報誌において施設利用案内を掲載、また、施設利用案内リーフレットを作成し配布する。	施設利用案内リーフレットを作成し、広く広報を実施したことにより、一般利用者の新規予約が増加した。	27年度に作成した広報媒体を更に広く配布し、新規利用者の増加に努める。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	引き続き、男女共同参画社会形成促進の拠点施設として適切な運営を行う。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-01-33	戦略プラン	●協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	男女共同参画啓発・相談事業	部課名	総務企画部総務企画課	課長名	梅原	担当者名	永田
							内線
							1755
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-02-02	運営費（啓発・相談事業）					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成		8年度	根拠	荒川区男女平等推進センター条例、同施行規則		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	○法令基準内		○都基準内	●区独自基準	計画区分	○計画	●非計画
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活気ある地域コミュニティの形成				
	施策	03	人権・平和の普及啓発				
目的	女性の社会的地位の向上及び社会参画を促進し、男女共同参画社会の実現をめざし、区民の意識変革と区民に対する啓発事業を計画的に実施することで、男女共同参画社会づくりを推進する。						
対象者等	男女平等推進団体、一般区民他						
内容	男女共同参画社会の実現をめざすには、区民の意識の変革と区民に対する啓発活動にかかっている。そのため、次のような啓発事業を実施している。 1 講座・講演会の開催 2 相談事業の実施 ところと生き方・DVなんでも相談（H20年に充実、改称） ※要予約 第1水：17時～20時、第2・3金：14時30分～20時、第1金・第2水・第4水金：10～16、第2土：10～15 3 配偶者暴力相談支援地域協議会の実施（会議設置要綱は、平成27年度11月より子育て支援課で設置） 4 国、都、他自治体等の情報提供 5 啓発、広報用チラシ、パンフレット等の作成、配布 6 第4次男女共同参画社会推進計画の推進及び進捗管理 7 アクト21アドバイザー会議の実施						
経過	平成8年7月 荒川区立男女平等推進センター(アクト21)開設 平成10年 「荒川区アクト21区民アドバイザー」設置 平成12年 「男女共同社会をめざすあらかわ推進計画」-平成2～11年度実施状況報告書-作成 平成13年 「荒川区男女共同参画社会推進計画」策定 平成16年6月 「荒川区男女共同参画社会基本条例」を提案するも多種多様な意見が寄せられ、なお一層の調整が必要と判断し、取下げる。 平成20年4月 女性相談事業週1回から週2回へ拡充（ところと生き方・DVなんでも相談） 平成22年7月 「荒川区配偶者暴力の防止及び被害者保護のための計画」策定 平成27年11月 「荒川区配偶者暴力相談支援センター」設置 平成28年3月 「荒川区男女共同参画社会推進計画」改定、DV計画を包含し一部を荒川区女性の活躍推進計画としても位置づけている。						
必要性	女性の社会的地位の向上と社会参加促進、男女共同参画社会の実現を図るため、講座、講演会の開催、情報発信を行う。また、平成19年度「DV防止法」が一部改正されたことを受け27年度より配偶者暴力相談支援センターを設置した。今後、その機能の充実に向けた取り組みが必要である。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ・アクト21交流のつどいワークショップ実施委託（実施内容未定 予算額50,000円） ・アクト21情報誌制作業務委託（株式会社ドウ・アーバン 契約額：2,260,440円）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		予算額	7,728	7,392	7,052	6,584	6,404	5,897
①決算額（28年度は見込み）		7,140	6,647	5,879	5,799	5,554	5,580	6,445
②人件費等		8,720	8,469	4,131	4,990	4,635	6,157	
③減価償却費		2,905	3,110	1,614	2,028	1,951	2,730	
【事務分担当量】（%）		100	100	50	60	60	80	
合計（①+②+③）		18,765	18,226	11,624	12,817	12,140	14,467	6,445
特定財源	国	0	0	0	0	0		
	都	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	18,765	18,226	11,624	12,817	12,140	14,467	6,445
実績の推移	相談件数	255	226	316	291	279	303	
	講座等参加者：24年より支援事業含	246	250	961	1167	1424	1643	
	DV会議開催数：27年度11月より移管	2	3	3	2	2	2	
	交流のつどい参加人数	850	850	850	750	350	650	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師・相談員謝礼	3,206	報償費	講師・相談員謝礼	3,100	報償費	講師・相談員謝礼	3,527
需用費	各種講座用事務費	80	需用費	各種講座用事務費	99	需用費	各種講座用事務費	39
委託料	情報誌等作成委託等	2,268	委託料	情報誌等作成委託等	2,381	委託料	情報誌等作成委託等	2,879

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 相談件数（件）	291	279	303	300	350	
	② 講座、講演会の参加人数（人）	1,027	1,344	1,522	1,600	1,600	
	③ アクト21交流のつどい講演会、ワークショップ参加人数（人）	140	80	121	130	130	

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> 相談に占めるDV相談の割合が高いことから、DVに関する啓発、相談体制の整備、自立支援までの関係機関との連携を、27年度に整備された配偶者暴力相談支援センターを中心とし強化する必要がある。また、より相談しやすい時間帯で実施するため、新設時間帯、曜日の実績検証が必要である。 講座や講演会等の実施は、区民のニーズを考慮しながら、魅力ある講師を招き、時代の潮流に合った企画を考える必要がある。 アクト21交流のつどいは、荒川区女性団体の会と共催で実施しており、同団体の研修テーマに沿った講演会を実施する中で、より幅広い世代の区民が興味を持てる工夫をする必要がある。
	他区の実況 （実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区） <ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の設置区 22区 DVに対する関係機関連絡会議設置区 19区 配偶者暴力相談支援センター設置区 9区（H27.11現在）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	夜間の相談時間枠は、昼間より少ないが、夜間予約率が高いため、相談時間の設定について検討する。	就労している相談希望者の需要に応えるべく、27年度の相談実績より相談時間枠を検討し、夜間時間帯の相談枠・月1回土曜日を増設した。	さらに相談希望時間枠の相談実施率を検証し、相談者の需要にあった曜日・時間での相談体制を検討する。
②	継続的に男女共同参画社会推進に向けた啓発事業を実施し、その担い手となる新たな地域リーダー養成のための事業実施を行う。	地域のリーダーである民生委員・児童委員・人権擁護委員を対象として、研修を行った。	民生委員の改選にあわせて、新任の委員を中心に研修を実施する。
③	「アクト21交流のつどい」により多くの区民参加を促進する、講演会・ワークショップの内容を検討する。	多世代が参加できるよう、ワークショップの種類を増やし、発表団体も増やしイベントの充実に努めた。	28年度以降もさらなる充実に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	国では、男女共同参画社会基本法及び男女共同参画基本計画に基づき、施策を推進、また25年度より成長戦略の中核として「女性の活躍」を掲げている。よって、区としても重要課題とし取り組む必要がある。

況議 （要 会 質 問 状）	H22 2定 暴力の無い地域づくりについて
-------------------------------	-----------------------

事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-01-34	戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事
事務事業名	男女平等推進センター営繕事業	部課名	総務企画部総務企画課	課長名
		担当者名	山本	内線
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-97-98	営繕費		
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業
開始年度	○昭和 ●平成	8年度	根拠	荒川区男女平等推進センター条例、同施行規則
終期設定	○有 ●無	年度	法令等	
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準	計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市	
	政策	10	活気ある地域コミュニティの形成	
	施策	03	人権・平和の普及啓発	
目的	施設の安全で良好な利用の促進を図るうえで維持管理の充実は不可欠である。危険の未然防止、回避のために施設を整備し維持する。			
対象者等	男女平等推進団体、一般区民 他			
内容	センターの設備、建物等修繕			
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成6年10月 女性センター建設工事着工 ・平成8年 3月 建物建設工事竣工 ・平成8年 7月 男女平等推進センター（アクト21）開設 ・平成15年度 デマンドコントロール設置工事実施 ・平成21年度 相談室ほか鋼製建具取り付け工事実施 ・平成22年度 西側入口庇改修工事実施 ・平成23年度 上水給水ポンプ取替工事/南面外壁防水改修工事/ 空調機分解洗浄及びピロスナイフィルタ納入交換修繕/自動ドア正面入口内外扉機器交換修繕実施 ・平成24年度 西側外壁他改修工事/舞台吊物ワイヤーロープ修繕実施 ・平成25年度 舞台機構電気設備修繕/監視カメラ交換その他修繕実施 ・平成26年度 舞台機構電気設備修繕/非常放送設備改修工事/非常用予備発電装置修繕実施 			
必要性	女性の社会的地位の向上と社会参画の促進及び男女共同参画社会の実現を図るための拠点（核）として、また、区民相互の交流を推進するコミュニティー施設として維持する必要性は高い。			
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員）			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額		2,927	12,233	6,991	2,956	19,495	0	0
①決算額（28年度は見込み）		2,780	10,083	4,597	2,939	13,020	0	0
②人件費等		1,308	1,270	2,478	2,911	1,545		
③減価償却費				968	1,183	650		
【事務分担量】（%）		15	15	30	35	20		
合計（①+②+③）		4,088	11,353	8,043	7,033	15,215	0	0
特定財源	国	0	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,088	11,353	8,043	7,033	15,215	0	0
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	修繕件数	12	17	2	2	3	0	0

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	家屋等修繕費	7,452						
工事請負費	非常放送設備改修	5,568						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①							
②							
③							

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 開館から20年を経過し、更新が必要な個所、設備等が増えている。 [主なもの] ①地下2階ホール前カーペット ②冷暖房空調機器設備更新 ③非常用発電機起動用蓄電池交換 ④雨水濾過装置濾材交換 ⑤ホール舞台照明機器交換 ⑥1階玄関・交流コーナー照明機器更新 荒川区公共建物中長期改修実施計画及び今後の公共施設のあり方の検討を踏まえ、利用者が安全に利用できる施設を維持するため、着実に改修を実行していく。
	他区の実況 （実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区） ・センター実施区21内訳【公設公営16、公設民営5（指定管理者制度4、指定管理者制度以外1）】 未実施区 1

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	小破修理及び、東側外壁他改修工事、屋上防水工事などの適正な修繕を行い、施設を良好な状態に維持管理する。	管理費家屋修繕により、10件の修繕を実施した。	施設を安全な状態に維持管理するため、各種機器の更新について検討を行う。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	施設の安全性を維持するために必要不可欠である。

況議 （要 会 質 問 状	
------------------------------	--